

新潟県の一体的実施②

平成24年4月2日事業開始

県が設置する「新潟県求職者総合支援センター」に、ハローワーク(国)の職業紹介機能を付加して一体的に実施

県

生活・就労相談の実施等

① 事業内容

- ・ 求職者の生活・就労の安定化を図るための相談、関係機関との連絡 等
- ・ 職業相談、職業紹介、求人情報等の提供、求人・求職のマッチング 等

② 協定・事業計画

- ・ 新潟県知事と新潟労働局長の間で協定(*)を締結
- ・ 数値目標を盛り込んだ事業計画を新潟県と新潟労働局の間で策定

* 協定の実施等について相互に要望することができ、出された要望には誠実に対応する旨を規定。

③ 連絡会議の設置

- ・ 新潟県職員、新潟労働局職員をメンバーとする連絡会議を設置



国

職業紹介・職業相談の実施等

「新潟県求職者総合支援センター」において、新潟県が民間委託して行う生活・就労相談とハローワーク(国)による職業相談・紹介等をワンストップで行うことにより、離職を余儀なくされた求職者等の生活の安定を図り、再就職を実現する。

(1) 実施体制

県

- ・生活・就労相談員2名を配置

国

- ・職業相談員3名を新たに配置
- ・求人情報提供端末 5台
職業紹介端末 3台 を配置

(2) 事業目標と取組状況

	25年度事業目標	取組状況(25年10月末時点)
利用者数	◇利用者数 6,100人	◇4~10月累計 3,899人
	(参考)24年度目標(24年4月~25年3月) 4,000人以上	(参考)24年度実績(24年4月~25年3月) 6,152人
職業紹介	◇職業相談件数 5,500件以上	◇職業相談件数 4~10月累計 3,522件
	◇就職者数 500人以上	◇就職者数 4~10月累計 331人
	(参考)24年度目標(24年4月~25年3月) ◇職業相談件数 3,400件以上 ◇就職者数 320人以上	(参考)24年度実績(24年4月~25年3月) ◇職業相談件数 5,397人 ◇就職者数 506人

一体的実施事業による就職成功例

男性：50代 新潟市江南区在住
希望勤務地：新潟市内
希望職種：営業・販売・事務

① 支援センター利用の理由

・熱心に求職活動をするも採用に至らない。過去に社協の緊急小口資金を利用。生活に困窮している。

② 抱える課題

・雇用保険の給付が終了し生活が極めて不安定な状態。
・採用になっても条件面等から早期に離職してしまう。

③ 支援内容・ポイント・経過

・当座の生活の安定を得るため、県の生活・就労相談員と相談し、緊急小口資金を活用することができた。
・営業職で就職直後に離職し、連日求人検索や相談に来所した。職業相談の過程で本人の不安を取り除き前向きな気持ちを持たせた。

④ 結果

・業務管理責任者（事務系の業務請負：雇用期間の定めなし）に採用が決定
※ 支援期間3カ月弱

⑤ ハローワーク職業相談員の所感

・生活が困窮する中で、まずは緊急小口資金を活用することで当座の生活の安定に繋げることができた。
・支援期間中、不採用が続いたり、採用されても短期で離職することが多かったが、熱心に粘り強く活動を続けることで、本人の希望条件に近い安定した職業に就くことができた。

女性：50代 新潟市西区在住
希望勤務地：新潟市内
希望職種：福祉・介護、製造など

① 支援センター利用の理由

・最近では家賃も滞納ぎみであり、生活に困窮している。介護分野での早期就職を希望している。

② 抱える課題

・年齢がネックとなり応募できる求人が少ない。
・求人が多いと感じる介護関係に関心が高いが、ホームヘルパー等の資格を所持していない。

③ 支援内容・ポイント・経過

・ハローワークの職業相談員が求職者支援制度の介護コースについて情報提供。
・「人材育成型緊急就労支援事業」の求人について情報提供し応募する。

④ 結果

・人材育成型緊急就労支援事業求人（介護職）で採用が決定（9カ月間でホームヘルパー2級資格を取得予定）
※ 支援期間2カ月

⑤ ハローワーク職業相談員の所感

・来所時期と人材育成型緊急就労支援事業求人の募集時期が重なったことで応募のチャンスが生まれた。
・年齢を強く気にしていたが、やる気と熱意で克服できた。
・生活・就労相談員と連携し生活の安定を図ることができたことが早期の再就職に繋がった。